

2026年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月2日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <https://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部 部長 (氏名) 河野 良亮 TEL 06-6243-6341
 定時株主総会開催予定日 2026年7月3日 配当支払開始予定日 2026年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月2日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績（2025年4月21日～2026年4月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	11,139	2.8	268	△27.5	290	△15.9	262	△21.8
2025年4月期	10,837	4.1	370	558.7	346	832.2	335	453.2

(注) 包括利益 2026年4月期 313百万円 (△11.2%) 2025年4月期 353百万円 (221.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	40.89	—	4.6	2.9	2.4
2025年4月期	52.28	—	6.1	3.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 ー百万円 2025年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	10,180	5,726	56.2	892.93
2025年4月期	10,192	5,566	54.6	868.01

(参考) 自己資本 2026年4月期 5,726百万円 2025年4月期 5,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	590	203	△355	2,689
2025年4月期	1,374	40	△910	2,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	11.00	—	13.00	24.00	153	45.9	2.8
2026年4月期	—	11.00	—	11.00	22.00	141	53.8	2.5
2027年4月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		108.5	

(注) 2025年4月期 期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

2027年4月期(予想)につきまして、詳細は添付資料5ページ「(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年4月21日～2027年4月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	7.7	280	4.1	220	△24.4	130	△50.4	20.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) Golden Light House Engineering Pte. Ltd.、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年4月期	7,618,000株	2025年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期	1,205,162株	2025年4月期	1,205,162株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	6,412,838株	2025年4月期	6,412,838株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年4月期の個別業績 (2025年4月21日~2026年4月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	8,739	3.1	237	△3.0	258	10.8	172	△10.2
2025年4月期	8,473	2.0	244	-	233	-	192	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期	26.94	-
2025年4月期	30.00	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	9,135	5,308	58.1	827.73
2025年4月期	8,879	5,288	59.6	824.74

(参考) 自己資本 2026年4月期 5,308百万円 2025年4月期 5,288百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりに加え、円安進行に伴う物価上昇や金利動向への懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社に関連の深い住宅業界について、新設住宅着工戸数は、建築資材価格の高止まりや人手不足に加え、2025年4月の建築基準法改正の影響もあり、前年同期比では持家12.6%減、貸家13.5%減、分譲12.6%減となり、全体として大きく減少する結果となりました。

こうした状況において、当連結会計年度が2年目となる第4次中期経営計画において、「コア事業領域の深化」、「新たな収益事業の創造」、「経営基盤の強靱化」の3つを重点戦略として設定し、建設業界におけるイノベーションの創出と継続的な事業拡大、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,139百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益268百万円(前年同期比27.5%減)、経常利益290百万円(前年同期比15.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益262百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、着工戸数の減少が続く中、主要な取引先である大手ハウスメーカーの住宅の受注は全体で前年同期並みの推移となりました。

このような状況の中、当事業においては、既存顧客に対するシェア拡大と適正価格での受注推進などにより、売上増となりましたが、今後の受注拡大を見据えた施工力増強に伴う人件費増が先行し、利益は微減となりました。

以上の結果、売上高は7,669百万円(前年同期比6.0%増)、売上総利益は2,118百万円(同0.7%減)となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、資材価格の高止まりとそれに伴うレンタル需要の高まり、市場における施工人員の不足などから、市況全体で購買意欲の低下が継続しました。

このような状況の中、当事業においては、市況の影響による買い控えが続いたこと、法改正の影響で増加していた需要の反動減により、売上、利益ともに減少となりました。

以上の結果、売上高は1,009百万円(前年同期比14.5%減)、売上総利益は275百万円(同8.6%減)となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、当連結会計年度より、シンガポールにおいてプラントのメンテナンスを主とした事業とする1社が連結範囲に加わりました。在外子会社のあるシンガポールでは、AI関連需要の拡大や外需の底堅さを背景に、景気は堅調に推移しました。事業を取り巻く環境としては、主要な需要先である石油化学産業における環境規制の強化により投資抑制の動きが継続しました。

このような状況の中、当事業においては、採算性を重視した案件の選別を進めてまいりました。その結果、売上高は前年同期並みで推移し、利益は増加となりました。

以上の結果、売上高は2,399百万円(前年同期比1.5%増)、売上総利益は756百万円(同4.4%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は60百万円(前年同期比0.1%増)、売上総利益は53百万円(同6.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が469百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が99百万円増加、商品及び製品が111百万円減少、貸貸用仮設材が120百万円減少したことによるものであります。

固定資産は3,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が278百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は10,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは主に流動負債のその他に含まれる未払金が91百万円減少、未払消費税等が112百万円減少、前受金が81百万円増加したことによるものであります。

固定負債は501百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が58百万円減少、リース債務が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が108百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.2% (前連結会計年度末は54.6%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,689百万円と期首より469百万円増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は590百万円(前年同期は1,374百万円の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が350百万円、減価償却費291百万円、棚卸資産の減少額149百万円に対し、法人税等の支払額130百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は203百万円(前年同期は40百万円の収入)となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入285百万円、保険積立金の解約による収入121百万円に対し、有形固定資産の取得による支出41百万円、貸付による支出102百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は355百万円(前年同期は910百万円の支出)となりました。その要因は、長期借入れによる収入200百万円に対し、長期借入金の返済による支出226百万円、リース債務の返済による支出170百万円、配当金の支払額156百万円等があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2025年4月期	2026年4月期
自己資本比率 (%)	54.6	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	36.3
債務償還年数 (年)	1.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.8	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、中東情勢をはじめとする地域紛争による国際情勢不安に加え、米国の通商政策をめぐる動向や金融・為替市場の変動など、依然として不確実性の高い状況が続いております。また、エネルギー価格、原材料価格及び物流費等の各種コストへの影響についても、引き続き注視が必要な状況が続くものと見込まれます。

国内においては、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。しかしながら、物価上昇の継続や金利・為替の変動に加え、原材料価格や調達コストの高止まりも懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと思われま。また、建設業界においては、少子高齢化に伴う人口減少や熟練技術者の引退による労働者不足が継続しており、施工力の確保及び人材の採用・育成に向けた取り組みが益々重要となっております。

これら国内外の経済見通しを踏まえ、当社グループでは次期を3年目とする5か年の第4次中期経営計画として「Reborn」を方針に掲げ、建設業界のイノベーションを創出し、継続的な事業拡大と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。セグメントの具体的施策としては下記の通りです。

施工サービス事業においては、労務費や人材関連コストの上昇が継続する中、引き続き適正価格での受注交渉を進めることで、収益性の向上を図ってまいります。また、既存顧客におけるシェア拡大と新規顧客の獲得により、受注基盤の拡大を目指してまいります。加えて、施工人員の積極的採用を進めるとともに、特定技能外国人をチーフ（職長）に育成し、海外人材の早期戦力化を図ることで、受注基盤の拡大に対応できる施工体制の構築に取り組んでまいります。さらに、足場部材のレンタルサービスにおけるサービス品質向上を図り、受注拡大を進めてまいります。

製商品販売事業においては、鋼材価格の高止まりに加え、中東情勢の影響等により住宅建築工事の進捗に遅れが生じ、足場施工需要が減少することで、市況全体として購買意欲は慎重に推移することが予測されます。こうした状況において、足場部材のレンタルサービスを通じて顧客拡大を図るとともに、継続利用が見込まれるお客様に対しては部材購入への切り替え提案を進め、足場部材の販売量の増加に取り組んでまいります。また、足場部材のみならず、付帯部材・サービス等の積極的な拡販を通じて、顧客獲得と収益機会の拡大を図ってまいります。

海外事業においては、在外子会社のあるシンガポールにおいて、中東情勢の影響等により、主要顧客における工事計画の見直しが生じる可能性があるものと認識しております。また、人材関連コストの上昇も継続しており、収益性の確保が重要な課題となっております。こうした状況において、2026年4月21日付で全株式を取得したPenguin Engineering & Construction Pte. Ltd.とのシナジーを活かし、エンジニアリング分野における材工一式での受注拡大をさらに推進することで、収益性の向上を図ってまいります。加えて、固定費抑制に向けた協力会社体制の構築を進めるとともに、デジタル技術を活用した管理業務の効率化に取り組んでまいります。

また、当社が出資するインドネシアの合弁会社PT DAISAN MINORI INDONESIAが開設したYUZURU DRIVING SCHOOLにおいて、日本式の自動車教習、日本語教育及び安全教育を通じた特定技能外国人の人材育成に取り組むとともに、デジタル事業におけるSES・受託開発の拡大を進めてまいります。これらの取り組みを通じて、人手不足が深刻化する業界への貢献を図り、当社グループとして持続的な成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでまいります。

以上のことから、翌連結会計年度（2027年4月期）の通期での連結業績予想につきましては、売上高12,000百万円、営業利益280百万円、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に対し、重点的に投資を行ってまいります。

このような方針の中で、当連結会計年度（2026年4月期）は、期末11円の1株当たり年間配当金22円とさせていただきます。

また、企業価値の向上と株主の皆様への還元の結びつきをより明確にできるよう、配当性向30%、もしくは株主資本配当率（DOE）2.0%のうち、いずれか高い方を下限として利益配分させていただくことを基本方針といたしております。

これらの方針により、次期の配当金は、中間11円、期末11円の1株当たり年間配当金22円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月20日)	当連結会計年度 (2026年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,739	2,689,340
受取手形、売掛金及び契約資産	1,875,193	1,974,519
電子記録債権	176,109	151,958
商品及び製品	602,705	491,226
仕掛品	157,646	137,448
原材料及び貯蔵品	153,189	135,548
賃貸用仮設材	1,256,388	1,135,499
その他	54,232	74,605
貸倒引当金	△38,429	△42,738
流動資産合計	6,456,775	6,747,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	919,439	641,434
機械装置及び運搬具（純額）	70,739	56,263
土地	1,656,757	1,656,757
その他（純額）	166,530	166,468
有形固定資産合計	2,813,467	2,520,924
無形固定資産		
その他	100,638	105,972
無形固定資産合計	100,638	105,972
投資その他の資産		
投資有価証券	3,203	5,085
関係会社株式	214,623	215,300
長期貸付金	—	93,000
繰延税金資産	149,847	128,707
その他	457,137	369,586
貸倒引当金	△3,339	△5,160
投資その他の資産合計	821,471	806,519
固定資産合計	3,735,577	3,433,416
資産合計	10,192,353	10,180,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月20日)	当連結会計年度 (2026年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471,669	418,956
電子記録債務	146,021	180,208
短期借入金	1,726,120	1,742,640
1年内返済予定の長期借入金	209,434	241,380
リース債務	109,412	118,408
未払法人税等	87,635	25,273
賞与引当金	171,460	189,366
その他	1,116,415	1,037,347
流動負債合計	4,038,169	3,953,580
固定負債		
長期借入金	382,821	324,710
リース債務	41,361	15,100
繰延税金負債	5,190	3,128
資産除去債務	143,557	145,034
その他	14,829	13,034
固定負債合計	587,760	501,007
負債合計	4,625,929	4,454,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	930,603	930,603
利益剰余金	5,267,942	5,376,267
自己株式	△919,012	△919,012
株主資本合計	5,379,533	5,487,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	331
為替換算調整勘定	186,906	238,046
その他の包括利益累計額合計	186,890	238,377
純資産合計	5,566,424	5,726,236
負債純資産合計	10,192,353	10,180,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)	当連結会計年度 (自 2025年4月21日 至 2026年4月20日)
売上高	10,837,533	11,139,339
売上原価	7,627,517	7,935,303
売上総利益	3,210,015	3,204,035
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,347,887	1,406,963
退職給付費用	50,481	51,710
賞与引当金繰入額	108,737	105,368
その他	1,332,107	1,371,060
販売費及び一般管理費合計	2,839,213	2,935,101
営業利益	370,802	268,934
営業外収益		
受取利息	1,668	9,536
受取配当金	265	412
受取保険金	4,855	39,009
助成金収入	23,933	21,614
その他	10,576	21,561
営業外収益合計	41,299	92,134
営業外費用		
支払利息	49,092	38,967
為替差損	1,612	10,442
控除対象外消費税等	9,447	9,183
減価償却費	1,253	1,253
その他	4,595	10,313
営業外費用合計	66,001	70,160
経常利益	346,100	290,908
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	984	—
固定資産売却益	29,446	60,141
子会社清算益	10,810	—
特別利益合計	41,241	60,141
特別損失		
固定資産除却損	6,812	385
特別損失合計	6,812	385
税金等調整前当期純利益	380,529	350,664
法人税、住民税及び事業税	87,001	67,778
法人税等調整額	△41,715	20,652
法人税等合計	45,285	88,430
当期純利益	335,244	262,233
親会社株主に帰属する当期純利益	335,244	262,233

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)	当連結会計年度 (自 2025年4月21日 至 2026年4月20日)
当期純利益	335,244	262,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	347
為替換算調整勘定	18,030	51,139
その他の包括利益合計	17,873	51,487
包括利益	353,117	313,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353,117	313,720

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	930,603	5,073,780	△919,012	5,185,371
当期変動額					
剰余金の配当			△141,082		△141,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			335,244		335,244
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	194,161	—	194,161
当期末残高	100,000	930,603	5,267,942	△919,012	5,379,533

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	141	168,876	169,017	5,354,389
当期変動額				
剰余金の配当				△141,082
親会社株主に帰属する 当期純利益				335,244
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△157	18,030	17,873	17,873
当期変動額合計	△157	18,030	17,873	212,034
当期末残高	△16	186,906	186,890	5,566,424

当連結会計年度 (自 2025年4月21日 至 2026年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	930,603	5,267,942	△919,012	5,379,533
当期変動額					
剰余金の配当			△153,908		△153,908
親会社株主に帰属する 当期純利益			262,233		262,233
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	108,325	—	108,325
当期末残高	100,000	930,603	5,376,267	△919,012	5,487,858

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△16	186,906	186,890	5,566,424
当期変動額				
剰余金の配当				△153,908
親会社株主に帰属する 当期純利益				262,233
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	347	51,139	51,487	51,487
当期変動額合計	347	51,139	51,487	159,812
当期末残高	331	238,046	238,377	5,726,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)	当連結会計年度 (自 2025年4月21日 至 2026年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	380,529	350,664
減価償却費	275,640	291,722
長期前払費用償却額	21,165	21,589
のれん償却額	—	4,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,543	3,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,935	17,905
受取利息及び受取配当金	△1,933	△9,949
助成金収入	△23,933	△20,253
支払利息及び社債利息	49,092	38,967
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△29,373	△59,994
売上債権の増減額 (△は増加)	90,107	△1,350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	287,968	149,316
賃貸用仮設材の増減額 (△は増加)	299,254	121,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,631	△41,477
その他	74,148	△28,682
小計	1,362,513	838,031
利息及び配当金の受取額	1,929	2,252
利息の支払額	△26,043	△57,768
法人税等の支払額	△4,174	△130,976
法人税等の還付額	17,205	—
助成金の受取額	23,159	20,253
役員退職慰労金の支払額	—	△81,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374,589	590,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,288	△1,199
有形固定資産の取得による支出	△41,942	△41,398
有形固定資産の売却による収入	29,512	285,757
無形固定資産の取得による支出	△19,164	△28,625
子会社の清算による収入	25,623	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
貸付けによる支出	△2,379	△102,042
貸付金の回収による収入	1,551	3,451
保険積立金の積立による支出	△759	△375
保険積立金の解約による収入	17,431	121,870
差入保証金の差入による支出	△3,989	△4,072
差入保証金の回収による収入	6,872	1,298
その他	28,766	△30,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,234	203,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)	当連結会計年度 (自 2025年4月21日 至 2026年4月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△356,905	△2,710
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△206,656	△226,165
リース債務の返済による支出	△172,759	△170,420
配当金の支払額	△143,771	△156,693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△29,974	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△910,067	△355,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,801	27,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	517,558	464,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,174	2,219,739
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	4,943
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加 額	5,005	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,219,739	2,689,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、重要性が増したため、非連結子会社であったGolden Light House Engineering Pte.Ltd.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

施工サービス事業は、クサビ式足場「ビケ足場®」等の施工サービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、建築金物・仮設機材の製造とビケ部材の他、中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。海外事業は、シンガポールにて主にプラントのメンテナンス向けに、足場工事を中心とした熱絶縁工事や電気工事などの付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月21日 至 2025年4月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,232,512	1,181,277	2,363,632	10,777,422	60,111	10,837,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,232,512	1,181,277	2,363,632	10,777,422	60,111	10,837,533
セグメント利益	2,133,888	301,715	724,097	3,159,701	50,313	3,210,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、海外事業に係るのれんを除き、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月21日 至 2026年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,669,946	1,009,760	2,399,462	11,079,169	60,170	11,139,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,669,946	1,009,760	2,399,462	11,079,169	60,170	11,139,339
セグメント利益	2,118,627	275,812	756,148	3,150,588	53,447	3,204,035

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益であります。
3. セグメントごとの資産につきましては、海外事業に係るのれんを除き、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)
施工サービス事業 (千円)			7,232,512
製商品 販売事業	製品	ビケ部材等 (千円)	759,562
		一般仮設 (千円)	259,262
		計 (千円)	1,018,825
	商品	ビケ部材等 (千円)	73,436
		一般仮設 (千円)	89,015
		計 (千円)	162,452
合計 (千円)		1,181,277	
海外事業 (千円)			2,363,632
報告セグメント計 (千円)			10,777,422
その他 (千円)			60,111
合計 (千円)			10,837,533

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
8,471,051	2,365,082	1,400	10,837,533

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	合計
2,287,870	525,597	2,813,467

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月21日 至 2026年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当連結会計年度 (自 2025年4月21日 至 2026年4月20日)
施工サービス事業（千円）			7,669,946
製商品 販売事業	製品	ビケ部材等（千円）	666,730
		一般仮設（千円）	226,984
		計（千円）	893,714
	商品	ビケ部材等（千円）	49,648
		一般仮設（千円）	66,397
		計（千円）	116,045
合計（千円）		1,009,760	
海外事業（千円）			2,399,462
報告セグメント計（千円）			11,079,169
その他（千円）			60,170
合計（千円）			11,139,339

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
8,737,777	2,400,162	1,400	11,139,339

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	合計
2,241,498	279,425	2,520,924

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月21日 至 2025年4月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月21日 至 2026年4月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月21日 至 2025年4月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月21日 至 2026年4月20日）

「海外事業」セグメントにおいて、当連結会計年度より、非連結子会社であったGolden Light House Engineering Pte. Ltd. を連結の範囲に含めたことにより、のれん4,527千円が発生いたしましたが、重要性が乏しいため発生時に一括償却しましたので、当連結会計年度における残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月21日 至 2025年4月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月21日 至 2026年4月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)	当連結会計年度 (自 2025年4月21日 至 2026年4月20日)
1株当たり純資産額	868.01円	892.93円
1株当たり当期純利益	52.28円	40.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月20日)	当連結会計年度 (2026年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,566,424	5,726,236
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,566,424	5,726,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,412	6,412

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)	当連結会計年度 (自 2025年4月21日 至 2026年4月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	335,244	262,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	335,244	262,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,412	6,412

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2026年4月21日、会社法第370条及び当社定款第25条に基づく取締役会の決議にかわる書面決議により、シンガポールのPenguin Engineering & Construction Pte. Ltd.の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Penguin Engineering & Construction Pte. Ltd.

事業の内容：エンジニアリング事業（配管・溶接・メカニカル等のプロジェクト工事）

②企業結合を行った主な理由

シンガポールにおいて大手石油化学プラントの配管設置などのエンジニアリング事業を手掛ける専門工事会社であり、世界石油メジャーからの工事を長年手掛けるなど顧客基盤も盤石です。当社の子会社であるMirador Building Contractor Pte. Ltd.およびGolden Light House Engineering Pte. Ltd.において強化を進めているエンジニアリング部門との親和性も高く、同社をグループに迎え入れることによって双方の企業価値をさらに高めるシナジーが得られると考え、株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2026年4月21日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤企業結合後の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	249百万円
取得原価		249

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 13百万円（概算）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。